

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 11 月 13 日

上 場 会 社 名 株式会社ヒューマンアジャスト 上場取引所 東 福
コ ー ド 番 号 249A URL https://human-adjust.co.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 根岸 靖
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 眞木 裕 （TEL） (03)6258-1291
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 24 日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期中間期の連結業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	1,428	18.5	71	△27.9	70	△20.9	54	9.6
2025 年 3 月期中間期	1,205	—	99	—	89	—	49	—

(注) 中間包括利益 2026 年 3 月期中間期 54 百万円 (9.6%) 2025 年 3 月期中間期 49 百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	180.34	—
2025 年 3 月期中間期	164.47	—

- (注) 1. 2024 年 3 月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025 年 3 月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	1,200	271	22.6
2025 年 3 月期	1,212	217	17.9

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期中間期 271 百万円 2025 年 3 月期 217 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 3 月期中間期	11	△51	△85	281
2025 年 3 月期中間期	78	△62	8	282

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 2,926	% 14.4	百万円 179	% △31.5	百万円 159	% △34.2	百万円 99	% △33.8	円 銭 330.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 3 月期中間期	300,000 株	2025 年 3 月期	300,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期中間期	—	2025 年 3 月期	—
③ 期中平均株式数	2026 年 3 月期中間期	300,000 株	2025 年 3 月期中間期	300,000 株

(注) 2024 年 6 月 25 日付で普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っております。そのため、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー・原材料価格の上昇や円安基調の継続による物価高が企業活動や家計に影響を及ぼしており、海外経済の減速懸念や米国の通商政策など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する柔道整復・鍼灸・あん摩マッサージ指圧業界においては、感染症法上の位置づけ変更による行動制限緩和を受けて来院需要が安定的に推移する一方で、物価上昇や人材確保難といった経営環境の変化が続いております。こうした中、高齢化の進展を背景に、健康維持・予防や生活機能改善を目的とした施術・サービスへの需要は引き続き高く、ヘルスケア関連分野全体として堅調な成長が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業において、有資格者の採用強化および教育体制の充実を図るとともに、地域特性や患者ニーズに応じた店舗運営の最適化に取り組みました。新規出店および事業譲受を通じて店舗網の拡大を進めた結果、当中間連結会計期間において4店舗増加し、合計60店舗となりました。また、健康維持・予防を目的とした自費施術メニューの拡充や、セルフケアを支援する物販の強化にも注力し、施術と物販を組み合わせた提案型サービスの展開を進めております。

店舗運営等支援事業においては、療養費請求代行紹介事業における会員数の増加は緩やかであるものの、療養費請求額は引き続き増加傾向にあり、当該分野の売上は堅調に推移しております。また、人材紹介事業においては、施術者を対象とした人材紹介市場の拡大を背景に、求人企業と求職者の双方に対して最適なマッチングサービスの提供を強化し、紹介件数および成約率の向上に取り組んだ結果、売上が堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,428,328千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は71,729千円（前年同期比27.9%減）、経常利益は70,846千円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は54,100千円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鍼灸接骨院運営事業）

売上高は1,414,714千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は77,938千円（前年同期比24.1%減）となりました。

（店舗運営等支援事業）

売上高は13,613千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は8,191千円（前年同期比99.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては1,200,242千円（前連結会計年度末1,212,295千円）と、12,053千円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は802,569千円で、前連結会計年度末に比べ29,820千円減少しております。これは、現金及び預金の減少106,888千円、売掛金の増加74,645千円等が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は397,672千円で、前連結会計年度末に比べ17,766千円増加しております。これは、敷金及び保証金の増加18,198千円等が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は608,194千円で、前連結会計年度末に比べ18,540千円減少しております。これは、未払法人税等の減少47,930千円、前受金の増加34,831千円等が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は320,448千円で、前連結会計年度末に比べ47,613千円減少しております。これは、長期借入金の減少45,688千円等が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は271,599千円で、前連結会計年度末に比べ54,100千円増加しております。

す。これは、親会社株主に帰属する中間純利益54,100千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は281,431千円（前連結会計年度末比125,592千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,301千円の収入（前年同期は78,436千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益71,049千円、減価償却費の計上25,969千円、前受金の増加額34,831千円、その他負債の増加額37,658千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額74,645千円、法人税等の支払額71,893千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,533千円の支出（前年同期は62,907千円の支出）となりました。収入は、有形固定資産の売却による収入1,780千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23,094千円、敷金及び保証金の差入による支出18,198千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、85,359千円の支出（前年同期は8,412千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額31,155千円、長期借入金の返済による支出46,208千円等であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,024	320,136
売掛金	362,948	437,594
商品	1,650	3,428
貯蔵品	1,148	1,125
前払費用	37,346	37,951
未収入金	2,878	2,759
その他	1,591	2,273
貸倒引当金	△2,200	△2,700
流動資産合計	832,389	802,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,632	199,788
機械装置及び運搬具（純額）	2,445	170
工具、器具及び備品（純額）	17,205	19,636
土地	744	744
リース資産（純額）	24,662	21,555
有形固定資産合計	236,689	241,895
無形固定資産		
ソフトウェア	6,752	4,869
のれん	14,122	11,089
無形固定資産合計	20,875	15,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,999	80,198
長期前払費用	4,698	4,970
繰延税金資産	6,427	13,441
その他	49,215	41,206
投資その他の資産合計	122,341	139,817
固定資産合計	379,906	397,672
資産合計	1,212,295	1,200,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 521	8, 668
短期借入金	131, 284	100, 128
1 年内返済予定の長期借入金	91, 916	91, 396
リース債務	15, 015	13, 102
未払法人税等	71, 848	23, 918
未払消費税等	41, 837	21, 341
未払金	63, 952	91, 049
未払費用	81, 585	91, 842
前受金	73, 095	107, 926
賞与引当金	34, 375	41, 084
ポイント引当金	1, 137	603
その他	14, 166	17, 131
流動負債合計	626, 734	608, 194
固定負債		
長期借入金	246, 149	200, 461
リース債務	13, 485	10, 585
資産除去債務	103, 011	106, 646
その他	5, 416	2, 755
固定負債合計	368, 061	320, 448
負債合計	994, 796	928, 642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 000	3, 000
利益剰余金	214, 499	268, 599
株主資本合計	217, 499	271, 599
純資産合計	217, 499	271, 599
負債純資産合計	1, 212, 295	1, 200, 242

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
売上高	1,205,847	1,428,328
売上原価	770,034	943,023
売上総利益	435,813	485,304
販売費及び一般管理費	336,313	413,574
営業利益	99,499	71,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	318
補助金収入	373	3,283
保険金収入	149	—
償却債権取立益	498	—
その他	438	85
営業外収益合計	1,477	3,686
営業外費用		
支払利息	10,889	4,515
その他	542	54
営業外費用合計	11,432	4,570
経常利益	89,544	70,846
特別利益		
固定資産売却益	—	203
固定資産受贈益	5,557	—
特別利益合計	5,557	203
特別損失		
上場関連費用	23,013	—
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	23,013	0
税金等調整前中間純利益	72,088	71,049
法人税等	22,748	16,948
中間純利益	49,340	54,100
親会社株主に帰属する中間純利益	49,340	54,100

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	49,340	54,100
中間包括利益	49,340	54,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,340	54,100

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	64,868	67,868	67,868
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間 純利益		49,340	49,340	49,340
当中間期変動額合計	—	49,340	49,340	49,340
当中間期末残高	3,000	114,208	117,208	117,208

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	214,499	217,499	217,499
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間 純利益		54,100	54,100	54,100
当中間期変動額合計	—	54,100	54,100	54,100
当中間期末残高	3,000	268,599	271,599	271,599

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,088	71,049
減価償却費	27,311	25,969
のれん償却額	3,032	3,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,039	6,709
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,562	△533
受取利息及び受取配当金	△16	△318
支払利息	10,889	4,515
固定資産売却益	—	△203
固定資産受贈益	△5,557	—
固定資産除売却損	—	0
補助金収入	△373	△3,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,308	△74,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,469	△1,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,563	2,147
前受金の増減額 (△は減少)	18,763	34,831
その他資産の増減額 (△は増加)	△3,858	△21,993
その他負債の増減額 (△は減少)	7,953	37,658
小計	90,734	83,682
利息及び配当金の受取額	16	313
利息の支払額	△10,476	△4,085
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,211	△71,893
補助金の受取額	373	3,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,436	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,100	△4,800
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,637	△23,094
有形固定資産の売却による収入	—	1,780
敷金及び保証金の差入による支出	△7,180	△18,198
保険積立金の積立による支出	△6,989	△7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,907	△51,533

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,468	△31,155
長期借入れによる収入	59,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,174	△46,208
リース債務の返済による支出	△8,881	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,412	△85,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,940	△125,592
現金及び現金同等物の期首残高	258,212	407,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,153	281,431

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1, 194, 723	11, 123	1, 205, 847	—	1, 205, 847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7, 270	7, 270	△7, 270	—
計	1, 194, 723	18, 393	1, 213, 117	△7, 270	1, 205, 847
セグメント利益	102, 669	4, 100	106, 769	△7, 270	99, 499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1, 414, 714	13, 613	1, 428, 328	—	1, 428, 328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14, 400	14, 400	△14, 400	—
計	1, 414, 714	28, 013	1, 442, 728	△14, 400	1, 428, 328
セグメント利益	77, 938	8, 191	86, 129	△14, 400	71, 729

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。